



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
 コード番号 2334 URL http://www.eole.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 直人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中井 陽子 (TEL)03(4455)7092
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	814	19.3	△11	—	△12	—	△13	—
30年3月期第2四半期	683	—	79	—	77	—	64	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△5.80	—
30年3月期第2四半期	39.50	—

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 平成31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
 3. 平成30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、平成29年9月30日においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,324	1,072	80.8
30年3月期	1,433	1,084	75.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,070百万円 30年3月期 1,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	22.6	30	△82.3	27	△82.2	15	△82.5	6.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	2,306,000株	30年3月期	2,302,900株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	21株	30年3月期	—株
----------	-----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	2,303,670株	30年3月期2Q	1,626,659株
----------	------------	----------	------------

(注)当社は、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますので、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年11月16日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善が続く一方で、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦激化への懸念やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の動向、地政学リスクの高まりなどから、依然として先行きが予測し難い状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場においては、引き続き安定的な成長が見込まれ、普及率が高く推移しているスマートフォンをはじめとするインターネット端末自体の高性能化・多様化が今後も続くと考えられ、付随するサービス等の市場規模は継続的に拡大する傾向にあります。

このような事業環境の下、当社は、「pinpoint及びその他運用型広告」の更なる拡大を図ることを基本方針に、その体制強化並びにOEM代理店強化に努めた結果、同サービスを中心に堅調に推移しました。また、「らくらく連絡網」、「ガクバアルバイト」、「らくらくアルバイト」に関しては、UIの改良やビジネスリスクを低減する施策等を行ってまいりました。

その結果、「らくらく連絡網」の平成30年9月末時点の会員数は673万人(前年同期比0.7%増)、アプリ会員数は169万人(前年同期比22.3%増)、有効団体数は38万団体(前年同期比0.4%増)、「ガクバアルバイト」の当第2四半期累計期間における新規登録者数は8万人(前年同四半期比19.8%増)、「らくらくアルバイト」の平成30年9月末時点の会員数は142万人(前年同期比18.6%増)となっております。

なお、「らくらく連絡網」には、新学期が始まる4月から6月に会員数並びに団体数が増加し、一方で、学校関係をはじめとする一部の団体活動が終了する年末から3月末に会員数並びに団体数が減少する季節性動向が存在いたします。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は814,855千円(前年同四半期比19.3%増)、営業損失は11,354千円(前年同四半期は79,340千円の営業利益)、経常損失は12,210千円(前年同四半期は77,932千円の経常利益)、四半期純損失は13,361千円(前年同四半期は64,258千円の四半期純利益)となりました。

なお、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当第2四半期累計期間のサービス別の販売実績を示すと、次の通りであります。

サービスの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
	販売高(千円)
らくらく連絡網	58,239
ガクバアルバイト	82,173
らくらくアルバイト	88,414
pinpoint及びその他運用型広告	464,508
その他	121,519
合計	814,855

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 当事業年度より、前事業年度まで「その他」に含まれておりました「他媒体広告」と「pinpoint」を1つのサービスとしてとらえ、「pinpoint及びその他運用型広告」としております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は1,324,663千円となり、前事業年度末に比べて108,743千円(7.6%)減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金が76,986千円減少、現金及び預金が28,887千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は251,732千円となり、前事業年度末に比べて97,415千円(27.9%)減少いたしました。これは主として、買掛金が32,774千円減少、社債(1年内償還予定分含む)が償還により25,000千円減少、未払法人税等が19,573千円減少、未払消費税等が17,811千円減少、未払金が6,578千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,072,931千円となり、前事業年度末に比べて11,328千円(1.0%)減少いたしました。これは主として、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が13,361千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、661,715千円となり、前事業年度末に比べ276,112千円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は50,738千円(前年同四半期比53.2%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額32,774千円があったものの、売上債権の減少額76,410千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は257,368千円(前年同四半期は466,450千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100,000千円、無形固定資産の取得による支出46,801千円があったものの、定期預金の払戻による収入405,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は31,995千円(前年同四半期は376,142千円の獲得)となりました。これは主に、社債の償還による支出25,000千円、リース債務の返済による支出4,714千円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、本日(平成30年11月14日)公表の「平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,603	761,715
受取手形及び売掛金	246,899	169,912
その他	13,622	12,435
貸倒引当金	△1,447	△1,734
流動資産合計	1,049,677	942,329
固定資産		
有形固定資産	8,713	6,726
無形固定資産		
ソフトウェア	279,336	255,029
ソフトウェア仮勘定	-	28,507
リース資産	2,696	-
無形固定資産合計	282,032	283,536
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,072	77,072
その他	17,301	16,769
貸倒引当金	△3,850	△3,550
投資その他の資産合計	90,522	90,291
固定資産合計	381,268	380,554
繰延資産	2,461	1,779
資産合計	1,433,406	1,324,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,180	76,405
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	4,314	-
未払法人税等	26,192	6,618
その他	108,846	93,552
流動負債合計	298,532	226,577
固定負債		
社債	50,000	25,000
その他	614	154
固定負債合計	50,614	25,154
負債合計	349,147	251,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,078	734,116
資本剰余金	676,000	677,038
利益剰余金	△327,533	△340,895
自己株式	-	△43
株主資本合計	1,081,545	1,070,217
新株予約権	2,713	2,713
純資産合計	1,084,259	1,072,931
負債純資産合計	1,433,406	1,324,663

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	683,138	814,855
売上原価	310,642	461,934
売上総利益	372,496	352,920
販売費及び一般管理費	293,156	364,274
営業利益又は営業損失(△)	79,340	△11,354
営業外収益		
受取利息	0	42
雑収入	126	134
営業外収益合計	127	176
営業外費用		
支払利息	428	70
社債利息	70	53
支払手数料	353	227
社債発行費償却	681	681
営業外費用合計	1,534	1,032
経常利益又は経常損失(△)	77,932	△12,210
特別損失		
固定資産除却損	71	-
リース解約損	72	-
特別損失合計	144	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	77,788	△12,210
法人税等	13,529	1,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64,258	△13,361

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	77,788	△12,210
減価償却費	42,013	49,337
社債発行費償却	681	681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	648	862
受取利息	△0	△42
支払利息及び社債利息	498	123
固定資産除却損	71	-
リース解約損	72	-
売上債権の増減額 (△は増加)	32,040	76,410
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,451	1,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,271	△32,774
未払金の増減額 (△は減少)	△39,026	△7,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,947	△17,725
前受金の増減額 (△は減少)	9,650	12,225
その他	12,262	△2,263
小計	125,030	68,010
利息の受取額	0	42
利息の支払額	△486	△123
法人税等の支払額	△16,162	△17,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,382	50,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	-	405,000
有形固定資産の取得による支出	△2,983	△914
無形固定資産の取得による支出	△58,467	△46,801
敷金及び保証金の回収による収入	-	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,450	257,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△12,117	△4,314
新株予約権の行使による株式の発行による収入	409,437	2,077
自己株式の取得による支出	-	△43
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△6,177	△4,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,142	△31,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,074	276,112
現金及び現金同等物の期首残高	116,187	385,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,261	661,715

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。